

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	956,048	1,049,827	4,957,212
経常損失 (△) (千円)	△129,404	△129,412	△263,563
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純損失 (△) (千円)	△132,744	△130,760	△278,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△172,999	△134,997	△336,408
純資産額 (千円)	2,243,463	1,945,056	2,080,054
総資産額 (千円)	7,255,103	7,577,299	7,088,645
1株当たり四半期（当期）純損失 金額 (△) (円)	△18.01	△17.74	△37.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	25.7	29.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	207,696	426,208	98,388
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△88,498	△67,683	△368,393
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	255,523	171,155	111,856
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,266,903	1,255,648	729,649

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4．四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の雇用や所得環境を背景とした消費者マインドの改善などに加え、欧州の政治情勢の不透明感が後退し、個人消費や輸出の好調さを背景に景気拡大が続いていることから、一段と安定感を増しています。また、わが国でも、企業収益の回復が雇用環境の改善や個人消費に波及し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する電子部品業界は、スマートフォンや自動車、産業機器向けなどの部品の好調が続いております。

このような状況のもと、超小型水晶デバイスを軸とした事業展開と生産性の向上等の原価低減活動に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高1,049,827千円（前年同期比9.8%増）、営業損失114,093千円（前年同期は85,930千円の営業損失）、経常損失129,412千円（前年同期は129,404千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失130,760千円（前年同期は132,744千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第1四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	前年同期比
売上高	947,401千円	1,043,685千円	10.2%
経常損失（△）	△130,139千円	△129,628千円	—

水晶製品事業の売上高は、車載関連機器向けが前年同期を下回りましたが、無線等モジュールやスマートフォン向けの受注が好調だったことから、1,043,685千円（前年同期比10.2%増）と増収となりました。経常損失は、前年同期に比べ受注数量が増加し、また為替差損も縮小しましたが、販売価格の下落の影響から129,628千円（前年同期は130,139千円の経常損失）となりました。

（その他の電子部品事業）

	前第1四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	前年同期比
売上高	8,646千円	6,141千円	△29.0%
経常利益	734千円	215千円	△70.7%

その他の電子部品事業においては、抵抗器のPC本体・周辺機器向けの受注が増加したものの、TV向けの受注が大きく減少したことから売上高は6,141千円（前年同期比29.0%減）、経常利益は215千円（前年同期比70.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加529,836千円、受取手形及び売掛金の減少334,034千円、商品及び製品の減少86,333千円、仕掛品の増加109,592千円、建設仮勘定342,951千円の増加等により、前連結会計年度末から488,653千円増加し、7,577,299千円となりました。負債合計は短期借入金の減少58,246千円、設備関係支払手形の増加494,352千円、長期借入金233,035千円の増加等により、前連結会計年度末から623,651千円増加し、5,632,242千円となりました。純資産合計は、資本剰余金の減少170,512千円、利益剰余金の増加39,751千円、為替換算調整勘定7,170千円の減少等により、前連結会計年度末から134,997千円減少し、1,945,056千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ525,998千円増加し、1,255,648千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は426,208千円（前年同期は207,696千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失129,391千円、減価償却費96,113千円、売上債権の減少345,885千円、たな卸資産の増加77,338千円、仕入債務の増加29,606千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は67,683千円（前年同期は88,498千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出36,194千円、有形固定資産の取得による支出60,520千円、定期預金の払戻による収入30,065千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は171,155千円（前年同期は255,523千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少（純額）58,246千円、長期借入による収入450,000千円、長期借入金の返済による支出210,750千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45,217千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成29年6月30日	—	7,492,652	—	1,070,520	△170,512	787,297

（注） 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 121,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,370,000	73,700	—
単元未満株式	普通株式 1,352	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,700	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	121,300	—	121,300	1.62
計	—	121,300	—	121,300	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,841	1,847,678
受取手形及び売掛金	1,483,432	1,149,398
商品及び製品	335,767	249,434
仕掛品	344,475	454,068
原材料及び貯蔵品	464,639	514,208
その他	234,082	83,307
貸倒引当金	△23,166	△22,738
流動資産合計	4,157,074	4,275,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	351,459	353,377
機械装置及び運搬具（純額）	1,389,687	1,407,659
工具、器具及び備品（純額）	53,180	53,322
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	15,434	14,729
建設仮勘定	414,414	757,365
有形固定資産合計	2,639,605	3,001,884
無形固定資産		
ソフトウェア	2,018	1,819
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	11,484	11,285
投資その他の資産		
投資有価証券	109,049	114,878
その他	171,431	173,893
投資その他の資産合計	280,480	288,771
固定資産合計	2,931,570	3,301,941
資産合計	7,088,645	7,577,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,719	608,979
短期借入金	1,281,459	1,223,213
1年内返済予定の長期借入金	678,430	684,645
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	6,184	-
賞与引当金	14,980	18,434
設備関係支払手形	224,156	718,509
繰延税金負債	767	786
その他	510,535	433,636
流動負債合計	3,348,233	3,728,204
固定負債		
長期借入金	1,249,977	1,483,012
長期末払金	879	737
繰延税金負債	4,980	6,241
役員退職慰労引当金	128,860	131,340
退職給付に係る負債	263,253	270,552
その他	12,407	12,153
固定負債合計	1,660,357	1,904,038
負債合計	5,008,591	5,632,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	787,297
利益剰余金	192,317	232,069
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	2,202,756	2,071,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,474	14,407
為替換算調整勘定	△134,176	△141,346
その他の包括利益累計額合計	△122,701	△126,939
純資産合計	2,080,054	1,945,056
負債純資産合計	7,088,645	7,577,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	956,048	1,049,827
売上原価	778,883	907,548
売上総利益	177,165	142,278
販売費及び一般管理費	263,095	256,372
営業損失(△)	△85,930	△114,093
営業外収益		
受取利息	489	623
受取配当金	1,112	1,081
その他	3,799	1,288
営業外収益合計	5,401	2,993
営業外費用		
支払利息	6,206	6,375
社債利息	83	42
為替差損	40,874	9,989
その他	1,710	1,904
営業外費用合計	48,875	18,311
経常損失(△)	△129,404	△129,412
特別利益		
固定資産売却益	-	21
特別利益合計	-	21
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,404	△129,391
法人税、住民税及び事業税	1,779	1,369
法人税等調整額	1,559	-
法人税等合計	3,339	1,369
四半期純損失(△)	△132,744	△130,760
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△132,744	△130,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△132,744	△130,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,211	2,932
為替換算調整勘定	△32,043	△7,170
その他の包括利益合計	△40,255	△4,237
四半期包括利益	△172,999	△134,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172,999	△134,997

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,404	△129,391
減価償却費	100,522	96,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,540	3,454
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,840	2,480
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,461	7,299
受取利息及び受取配当金	△1,602	△1,705
支払利息	6,290	6,417
為替差損益(△は益)	78	△10,285
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△21
有形固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	250,552	345,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163,108	△77,338
仕入債務の増減額(△は減少)	45,427	29,606
未収入金の増減額(△は増加)	390	697
未払金の増減額(△は減少)	9,843	1,395
その他	87,981	161,887
小計	222,653	436,481
利息及び配当金の受取額	1,584	1,711
利息の支払額	△5,603	△5,881
法人税等の支払額	△11,443	△6,102
法人税等の還付額	506	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,696	426,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,744	△36,194
定期預金の払戻による収入	29,516	30,065
有形固定資産の取得による支出	△86,218	△60,520
有形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	△1,592	△1,633
その他	△459	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,498	△67,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,764	△58,246
長期借入れによる収入	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△204,561	△210,750
長期未払金の返済による支出	△18,778	△8,607
配当金の支払額	△11,057	-
リース債務の返済による支出	△844	△1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,523	171,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,455	△3,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	355,266	525,998
現金及び現金同等物の期首残高	911,637	729,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,266,903	※ 1,255,648

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,803,375千円	1,847,678千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	536,471	592,030
現金及び現金同等物	1,266,903	1,255,648

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,057	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会の決議により、平成29年6月30日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金170,512千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、利益準備金100,000千円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。また会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金170,512千円(全額)及び別途積立金1,000,000千円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	947,401	8,646	956,048	956,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	947,401	8,646	956,048	956,048
セグメント利益又は損失（△）	△130,139	734	△129,404	△129,404

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△129,404
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△129,404

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,043,685	6,141	1,049,827	1,049,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,043,685	6,141	1,049,827	1,049,827
セグメント利益又は損失（△）	△129,628	215	△129,412	△129,412

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△129,412
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△129,412

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△18円01銭	△17円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△132,744	△130,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△132,744	△130,760
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 會田 将之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天野 清彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。